

事務 事業名	コード1	38800	課外活動支援事業	事業 種別	☐ 国土強靱化地域計画	課	学校教育課			
	コード2				☐ 新市建設計画	所属班	指導班			
施策 体系	施策	11	学校教育の充実		☐ 総合戦略	電話番号	55-5726	内線	261	
	施策の展開	21	教育支援体制の充実		☐ 復興計画	予算 科目	会計		款	項
					☐ 定住自立圏構想	一般会計		10	3	2
					☐ 行政改革アクションプラン	根拠 法令	旭市課外活動支援事業実施要項			
					☐ 主要事業					
					☐ 簡易評価					

1 現状把握(Do)

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 17 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述→	本事業は、市内の中学校に対し、部活動における専門的な知識及び技能指導力に優れた人物を各学校からの申請に基づき、派遣する。このことにより、市内中学校の課外活動の充実、振興及び活性化を図る。 【業務の流れ】 校長は、指導者としてふさわしい者を推薦し、教育委員会教育長に派遣申請を提出する。それを受理した教育長は、派遣通知書をもって、市内中学校へ派遣する。指導者は、派遣期間中、部活動顧問と連携を保ち、計画的に指導及び助言を生徒に行う。また、校長は、各学期末に実績報告書を教育長に提出させ、実績報告を財政課に提出する。さらに年度末に市内中学校の部活動顧問の状況を把握し、来年度の実施回数割振計画を作成し、各中学校に課外活動支援事業の依頼をする。

(2) トータルコスト

① 費目の内訳(26年度の実績)			単位:千円	単位	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)		
1.報償金	800	謝礼金(2000円×400回)		千円	800	800	800	800		
2.保険金	19	損害保険料(1850円×20人)		千円	30	28	19	37		
	0			千円						
	0			千円						
	0			千円						
② 特定財源の内訳(26年度の実績)			単位:千円							
1.国庫支出金	0			事業費計 (A)	千円	830	828	819	837	
2.都道府県支出金	0			1.国庫支出金	千円					
3.地方債	0			2.都道府県支出金	千円					
4.その他	0			3.地方債	千円					
				4.その他	千円					
				5.一般財源	千円	830	828	819	837	
前年度比増減理由:										
③ 延べ業務時間の内訳(26年度の実績)			単位:時間							
・課外活動支援事業の通知及び派遣申請の取りまとめ(10時間)				人件費	正規職員従事人数	人	0.02	0.02	0.02	0.02
・派遣通知書及び保険申込書の作成(5時間)					延べ業務時間	時間	50	50	50	50
・年3回実績報告の取りまとめ(15時間)					人件費計 (B)	千円	190	190	190	190
・次年度の課外活動指導者割振計画作成及び調整(20時間)					トータルコスト(A)+(B)	千円	1,020	1,018	1,009	1,027

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	⑤ 活動指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
	26年度実績(26年度に行った主な活動) ・課外活動支援事業の通知及び派遣申請の取りまとめ ・派遣通知書及び保険申込書の作成 ・年3回実績報告の取りまとめ ・次年度の課外活動指導者割振計画作成 27年度計画(27年度に計画している主な活動) ・課外活動支援事業の通知及び派遣申請の取りまとめ ・派遣通知書及び保険申込書の作成 ・年3回実績報告の取りまとめ ・次年度の課外活動指導者割振計画作成	⇒	ア 支援事業の積極的な活用回数 イ 指導者の人数 ウ	回 人	400 16	400 15	400 10	400 20
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⇒	⑥ 対象指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
	旭市内中学校の部活動加入生徒	⇒	ア 市内中学校部活動加入生徒数	人	1,905	1,823	1,843	1,805
上位目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
	・運動部及び文化部の活動における専門的な知識並びに技術を身に付ける。 ・身に付けた知識や技能を生かして、学校生活を充実させたり、各種大会で力を発揮することができる。	⇒	ア 本事業についての満足度(満足と答えた学校数)	校	5	5	5	5
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⇒	⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
	児童・生徒が学力及び体力を身につけることができる	⇒	ア 総合体育大会及び支部新人大会における3位以上入賞率(大会参加選手の内、個人又は団体の入賞)	%	未実施	未実施	未実施	実施予定 30%

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
・外部指導者の専門的な実技指導による生徒の競技力向上や専門性を有する顧問数の減少や教員の高齢化等への対応などの課題を軽減するため。学校現場からの要望・が高く、生徒の成長にとっても必要性があり意義のあることから、支援事業として予算化された。	平成20年1月の中央教育審議会答申を受け、学習指導要領の総則では、生徒の自主的、自発的な参加により行われる部活動については、学校教育の一環として、教育課程との関連が図られるよう留意すること。その際、地域や学校の実態に応じ、地域の人々の協力及び連携などの運営上の工夫を行うようにすることとなっている。また、教員の専門的な指導者不足により、指導者要請のニーズが高くなっている。	・中学校における部活動は、教育課程外の活動であるものの、学校教育活動の一環として中学校教育において大きな意義や役割を果たしており、必要な事業である。 ・生徒の部活動への積極的な参加や専門的な指導が実施されることにより保護者からの安心感もあり、学校から更に事業の拡大を希望する要望がある。

事務事業名	課外活動支援事業	課名	学校教育課	班名	指導班
-------	----------	----	-------	----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当 性 評価	① 施策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】
	この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	本事業によって、専門的な指導を受ける機会が増え、部活動に意欲的な参加が見られる。また、各種大会で活躍する生徒が多くなった。併せて、技能や体力の向上にもつながっている。また、教員(顧問)の指導力向上の機会になっている。
	② 対象・意図の妥当性	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 適切である ⇒【理由】
有効 性 評価	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	本事業は、学校からのニーズが高く、生徒への指導回数が増えることによって、その成果が更に期待できる。現在、10名程度の指導者が登録しているが、実施要項にある実施回数の指導者が上限の50回を活用できるよう拡充したい。小学校においても、体育大会や吹奏楽の指導面で要望があり、対象の拡大についても検討の余地がある。
	③ 行政関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】
	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	学校現場の部活動顧問の現状は、全ての部活で専門性が高いわけではなく、その配置や対応は、どの学校も苦慮している。また、生徒が専門的な指導を受け、生き生きと活動する姿や各種大会で活躍する姿は、保護者にとってもうれしいことである。その事業を市が行なうことにより、保護者の信頼や地域の活性につながり、意味あるものとなる。
有効 性 評価	④ 成果の現状水準	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】
	あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	近隣の市では、ボランティアとして部活動の指導に協力している現状がある。そのため、保険の加入や事故等の課題がある。本市では、本事業の趣旨が理解され、学校と連携の下、効果的な事業として成果をあげている。
	⑤ 成果の向上余地	☒ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】
有効 性 評価	次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？成果の向上余地はどの程度あるか？	専門的な指導者の指導回数が増えることは、生徒の技術面だけでなく、精神面の安定にもつながる。また、指導方法を見ることによって、教員(顧問)の指導力向上に役立ち、中学校の活性化になる。小学校においても、体育大会や吹奏楽の指導面で要望がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ↳ (1) 事務事業名：() (2) ☐ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☐ 連携ができる ⇒【理由】 ☐ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
	目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	現段階では、学校の職員を中心とした部活動経営が妥当と考える。
効率 性 評価	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)	各学校からの要望も多い。また、指導者側も熱意を持って、真剣に指導してくださり、事業以上の指導、成果をあげている。そのため削減等のマイナス評価は、考えられない。併せて、更に成果の向上を考えると予算の確保が必要となる。
	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平 性 評価	やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	事務手続きについては、委託するまでもなく、今までの業務の中で簡素化を図り、負担なくできている。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	学校の規模や部活動数、専門性の高い指導力を持つ教員(顧問)数の偏りによって、公平ではなくなる。そのため、少しでも、外部指導者が増えることが、学校や部活動の格差の軽減になる。更に本事業の拡充が公平・公正につながる。しかし、外部指導者が増えることによって、決まった予算の中で運営する以上、指導回数が減ってしまい、十分な効果が発揮できない点を踏まえると、予算の確保が必要となる。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1)1次評価者としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	課外活動支援事業は、中学校の現状から必要な事業である。また、近隣市にはない事業として、競技力向上や部活動への積極的な参加等で成果がある。予算により指導者の派遣回数に制限があるため、今後、更に有効活用及び成果をあげるために予算の拡充を進めていく必要がある。	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1)今後の事業の方向性(複数選択可) ※2～3年後を目処にした方向性		(3)改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
					コスト																		
			削減	維持	増加																		
成果	向上				○																		
	維持																						
	低下																						
☐ 目的再設定 ☐ 行政関与の見直し ☒ 事業のやり方改善による成果向上 ☐ 事業統廃合・連携(関連事業：) ☐ 事業のやり方改善による事業費削減 ☐ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 ☐ 受益機会の適正化 ☐ 費用負担の適正化 ☐ 廃止・休止																							
(2)改革改善案について ※いつまでに、なにを、どうするのか？																							
いつまでに	なにを、どうするのか？																						
平成27年度末	課外活動支援事業を実施した部活動の顧問・生徒・指導者等から、意識及び成果について調査実施し、本事業の成果にむけた向上を目指す。																						
(4)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							
・事業費の確保 ・指導者の確保 ・学校間の格差軽減																							